

令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

(令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	271000-01-08
事務事業名	用地取得関連事務			担当部課	都市整備部 都市計画課
				電話番号	04-2964-1111 内線 3316
総合計画 基本計画	施策の大綱	04	住みやすく緑豊かなまちづくり	実施期間	平成5年 ~ 年
	政策(節)	05	自然環境の維持・保全	その他の計画	入間市緑の基本計画改定版 加治丘陵さとやま計画
	施策(項)	01	自然環境の保全と活用		
予算事業名	加治丘陵対策事業			予算事業番号	01764
事務分類	<input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> サービス提供 <input checked="" type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業開始の 背景・経緯	加治丘陵さとやま計画に基づき、貴重な加治丘陵の自然を後世に残していくために、平成5年度から用地取得を開始し公有地化を進めている。令和元年度末の取得面積は58.3ha(取得率21.3%)となった。				

2 事務事業の目的・内容			
対象	全市民	実施の根拠 (法令・条例等)	
目的 (もたらそうと する成果)	加治丘陵さとやま計画区域(424ha)のうち、自然体験区域(110.2ha:都市計画緑地)と文化交流区域(40ha:武蔵野音楽大学所有地)を除く274haについて、相続発生時等の機会をとらえて用地取得を進め、貴重な自然環境を残す里山である加治丘陵の保全と活用を図る。		
全体の事業 内容	加治丘陵さとやま計画区域(274ha)内の土地所有者において、相続が発生した場合に市へ買い取り申し出をもらい、その申し出がなされた順番に予算の範囲内で用地を取得する。		

3 事務事業の実施状況と成果									
令和1年度の 実施内容	相続発生時、買い取りを希望する土地所有者から買い取り申出書を提出してもらい、順次加治丘陵保全用地の取得を進めている。令和元年度は11,175㎡を取得した。また、旧グリーンロッジ跡地15,076㎡の移管を受けた。								
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
実施 状況	① 保全用地の取得	目標値又は 前年度値	㎡	13,608	20,166	10,431	11,175	前年度実績	
		実績値	㎡	20,166	10,431	11,175			
		達成率又は 前年度比	%	148.19	51.73	107.13			
	②	目標値又は 前年度値							
		実績値							
		達成率又は 前年度比	%						
	③	目標値又は 前年度値							
		実績値							
		達成率又は 前年度比	%						
	④	目標値又は 前年度値							
		実績値							
		達成率又は 前年度比	%						
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
成果	① 保全用地の取得 (累計面積)	目標値又は 前年度値	㎡	2,740,000	2,740,000	2,740,000	2,740,000	保全・活用区域面積(実績は累計)	
		実績値	㎡	535,409	557,010	583,261			
		達成率又は 前年度比	%	19.54	20.33	21.29			
	②	目標値又は 前年度値							
		実績値							
		達成率又は 前年度比	%						

無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの
※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	59,036 千円	30,000 千円	39,000 千円	39,000 千円	
		決算(見込)額 ①	58,942 千円	29,966 千円	31,301 千円		
	人件費	従事 職員数	一般職・労務職	0.65 人	0.5 人	0.7 人	
			嘱託・再任用	0 人	0 人	0 人	
			パート等	0 人	0 人	0 人	
		人件費 ②	4,147 千円	3,670 千円	4,964 千円		
	総事業費 ③=①+②		63,089 千円	33,636 千円	36,265 千円		
	国・県支出金 ④		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特定財源 ⑤		1,800 千円	0 千円	0 千円		
	特定財源 ⑥=④+⑤		1,800 千円	0 千円	0 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		61,289 千円	33,636 千円	36,265 千円			
効率性 指 標	指標名	保全用地の取得 ⑦	20,166 m ²	10,431 m ²	11,175 m ²		
	コスト	買収面積 1 m ² 当たり ③÷⑦	3,128 円	3,224 円	3,245 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個別評価	必要性	有効性	効率性
	<input type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 大変有効である <input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総合的評価	評 価		今 後 の 方 向 性
	事業区域が広大なことから、公有地化は長期間での実施が現実的である。厳しい財政状況ではあるが、着実に公有地化は進んでおり、地権者においても相続時での市による買い取りは定着している。よって、今後も継続して事業を進めることで効果が期待できる。		<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改善課題	令和 1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	地権者より買い取り申し出されても市の財政的な事情により買収できていない用地が積み残されており、これを解消する必要があるが、予算の範囲内で買い取りとなる。		
	令和 2年度の取り組み課題		<input type="checkbox"/> 改善できた <input checked="" type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
	地権者より買い取り申し出されても市の財政的な事情により買収できていない用地が積み残されており、これを解消する必要があるが、予算の範囲内での買い取りとなる。		
令和 3年度の取り組み課題			
地権者より買い取り申し出されても市の財政的な事情により買収できていない用地が積み残されており、これを解消するには予算を増額する必要がある。			

◆ 2次評価

総合的評価	今後の方向性	具体的内容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	貴重な加治丘陵の自然を恒久的に保全・活用するために用地を取得し公有地化していくことは重要な取り組みである。事業区域が広大であること、主に地権者の相続発生時に買収を行うことから、長期的事業になっている。危機的な財政状況を受けて、事業目的や効果を踏まえ、縮小、休止等の選択肢も含む事業のあり方、スケジュールや手法の見直しを早急に検討する必要がある。